

課題別委員会「人口縮小社会における問題解決のための検討委員会」(第25期第3回)

議事要旨

日時： 2022年3月8日(火) 10時～12時5分

会場： Zoom 会議

出席者(敬称略、五十音順)

委員：

荒井秀典、石原理(幹事)、伊藤公雄、遠藤薫(委員長)、遠藤求、大沢真理、金子隆一(副委員長)、白波瀬佐和子、武石恵美子(幹事)、筑本知子、馬奈木俊介、水口雅、望月真弓、渡辺美代子

事務局：・高橋直也、小山堯

議事

1. 前回議事録案の承認

前回議事録案は承認された。

2. 金子副委員長より「新型コロナの影響と見通しについて」の報告

- ・ 出生・死亡数の今後の長期的な推移については、「縮小再生産」が続いていくことになる。
- ・ 出生数は、コロナの影響をみるのであれば2020年終わり以降の状況になるが、実際には2019年から実績値が将来予想値を下回る傾向がみられており、コロナ以外の経済社会的要因で出生数が低下傾向にある中で、コロナの影響が一時的・相乗的に生じたと考えられる。
- ・ 2020年には死亡数が減少傾向になり、感染症予防のための各種対策の効果があったと考えられる。しかし、2021年は従来のトレンドを上回る死亡数となり、2020年の反動が出たと考えられる。
- ・ 今後の人口構造は、長期的には死亡数が増えていく。

3. 望月委員より「研究生活と私生活の両立」に関する調査結果の報告

- ・ 男女共同参画分科会・アンケート検討小委員会が2018-2019年に、大学、研究機関及びそこに所属する個人に「ジェンダー平等」に関する調査を実施。そのうちワーク・ライフ・バランス(WLB)に関する部分が紹介された。WLBに関する現状や意識、周囲の理解、制度(育児休業制度など)の利用状況、生活時間の実態、WLB関連施策に対するニーズなどについて、男女別の違いや世代による違いについての報告がなされた。
- ・ 調査結果から、女性の家事・育児負担が大きいこと、それが研究活動に一定の影響を

及ぼしていること、生活時間の配分が男女で異なること、女性でWLBの側面での課題が大きいこと、などが明らかになった。

- ・ WLB実現に向けた課題として、ケアワークを担う女性及び世代への配慮、ケアワークのニーズに対する職場や意思決定世代の無理解の是正、が示された。

3. 白波瀬委員より「コロナ禍の人口問題」に関する調査結果の報告

- ・ コロナ禍により、人流の制限、家庭で過ごす時間の増加、エッセンシャル労働者の負担増といった状況が、特に女性に負のインパクトを及ぼしたと評価できる。
- ・ 2021 年後半に女性の就業が拡大したが、医療現場の労働力ひっ迫を背景にしたものであり、女性の就業機会の増加を必ずしも積極的に評価できない。
- ・ コロナ禍は、家庭の在り方にも影響を及ぼし、家事・育児の女性への偏在、DV の増加（前年度比 1.6 倍）などが顕在化した。
- ・ トータルにみて、コロナ禍により日本のジェンダー構造の問題が顕在化し、結婚・出産行動にも影響を及ぼし、それが人口構造にも波及している。
- ・ 今後めざすのは、子どもの有無や人数にかかわらず自己実現が可能になる社会であるが、個人の意思決定は現実の社会を前提に合理的選択が行われるため、個人の選択肢を広げることが必要で、それに向けた効果測定をしていく必要がある。

4.全体を通じた議論

- ・ 医療・福祉分野で働く女性は多く、また潜在看護職員など資格・能力活用がされていない女性も多く、この分野の男女格差や働き方の問題は重要なテーマとなるという指摘が多く出された。
- ・ 医療分野は今後の成長分野と言われるが、一方で、AI 技術によって代替されていく分野もあり、今後の成長産業に若者のキャリア選択を誘導する必要性についての指摘があった。
- ・ 若い世代で行動様式の変化等もみられ、中期的な視点に立ちポジティブな側面に注目することも重要ではないかとの議論があった。

5.今期の活動について

- ・ 「コロナ禍の影響」という視点を据え、医療・ケアに関するテーマで 2022 年 7～9 月に学術フォーラムを開催する方向で意見を集約することとする。具体的には、フォーラムの企画内容について今後メール審議を行い、3/28 までに企画を提出することとする。その際は、「パンデミックと社会の連絡会議」と調整を図る必要がある（遠藤 薫委員長が連絡会議の委員でもある）。
- ・ なお、現状のロシアのウクライナ侵攻の問題に対して、学術会議としても迅速に対応すべきであり、本委員会でも取り上げてはどうかとの意見があった。人口減少と直接結

びつけるのは難しいかもしれないが、公開シンポジウムで取り上げていくことも一案であろうといった意見が出され、今後の検討課題とすることとなった。

- ・ 本委員会で取り上げるべきテーマとして、人口減少下における社会インフラの維持（インフラに関わる労働力の確保など）、科学技術による労働の補助や代替、外国人労働者や移民受け入れに関する人権の問題も含めた制度的な現状や課題、といった点について今後議論する必要性があるとの意見が出された。

以上